



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 函館市金融経済懇談会における挨拶 —

2022年8月31日

日本銀行 政策委員会審議委員

中川 順子

(図表1)

国内経済・物価見通し

<展望レポートの経済・物価見通し(2022年7月)>

(対前年比、%、<>内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2022年度	+2.2~+2.5 <+2.4>	+2.2~+2.4 <+2.3>
2022年4月時点の見通し	+2.6~+3.0 <+2.9>	+1.8~+2.0 <+1.9>
2023年度	+1.7~+2.1 <+2.0>	+1.2~+1.5 <+1.4>
2022年4月時点の見通し	+1.5~+2.1 <+1.9>	+0.9~+1.3 <+1.1>
2024年度	+1.1~+1.5 <+1.3>	+1.1~+1.5 <+1.3>
2022年4月時点の見通し	+1.1~+1.3 <+1.1>	+1.0~+1.3 <+1.1>

(出所)日本銀行

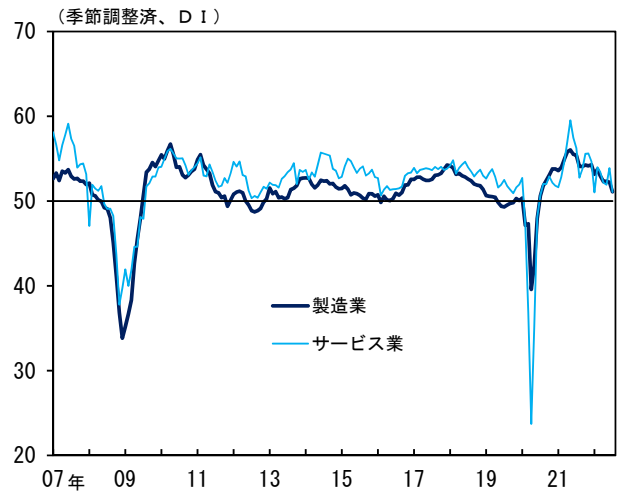
(図表2)

海外経済

<IMFの世界経済見通し>



<グローバルPMI>



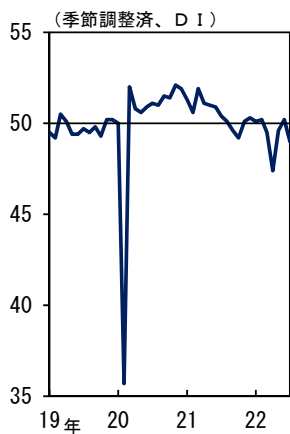
(出所) Copyright © 2022 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.
 (注) 製造業は、J.P.Morganグローバル製造業PMI。サービス業は、J.P.Morganグローバルサービス業PMI事業活動指数。

(図表3)

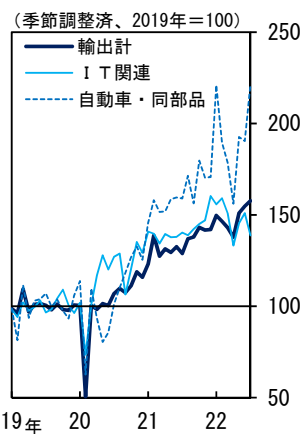
海外経済

<中国の製造業PMIと輸出>

製造業PMI



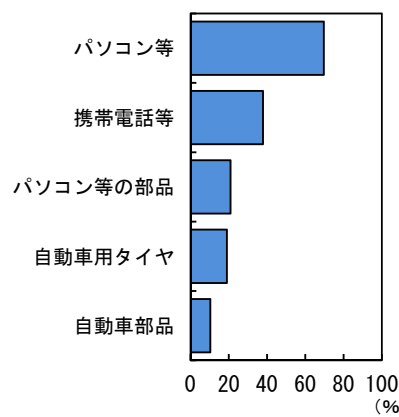
名目輸出



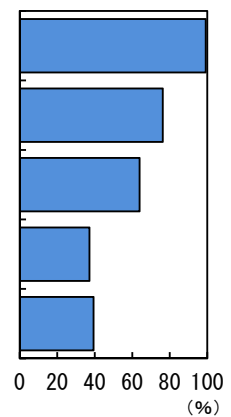
(出所) CEIC
 (注) 1. 製造業PMIは中国国家统计局の公表値。
 2. 名目輸出はドル建て。

<中国の貿易シェア>

世界輸出に 占めるシェア



日本の輸入に 占めるシェア

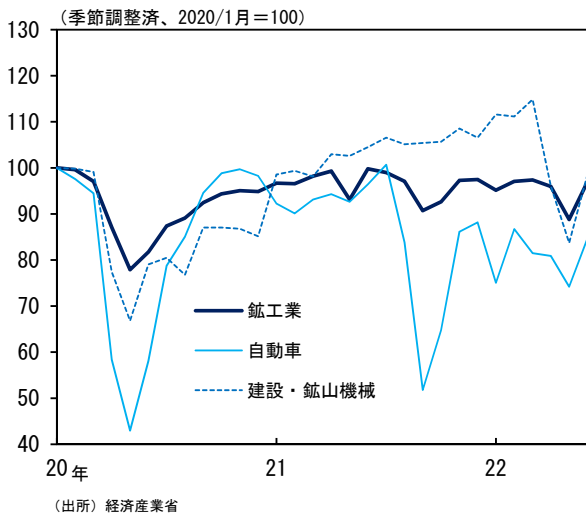


(出所) Trade Map, International Trade Centre: <https://marketanalysis.intracen.org>
 (注) 2021年の値。金額ベース。

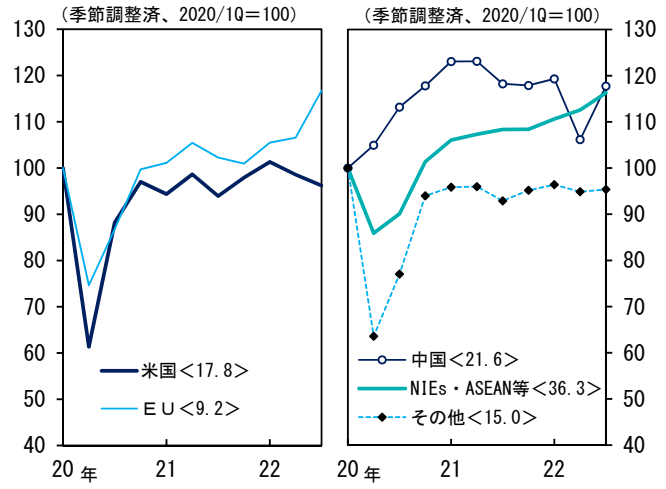
(図表4)

国内経済(企業部門)

< 鉱工業生産 >



< 地域別実質輸出 >

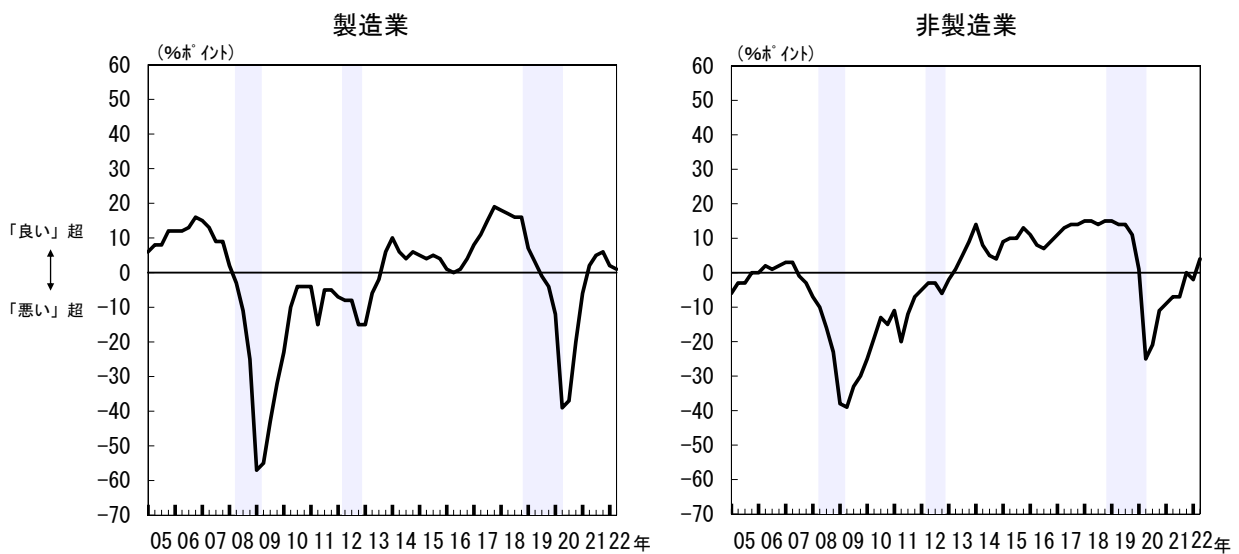


(出所) 日本銀行、財務省
 (注) 1. 日本銀行スタッフ算出。< >内は、2021年通関輸出額に占める各国・地域のウエイト。2022/3Qは、7月の値。
 2. EUは、全期間において、英国を含まない。

(図表5)

国内経済(企業部門)

< 短観業況判断の推移 >

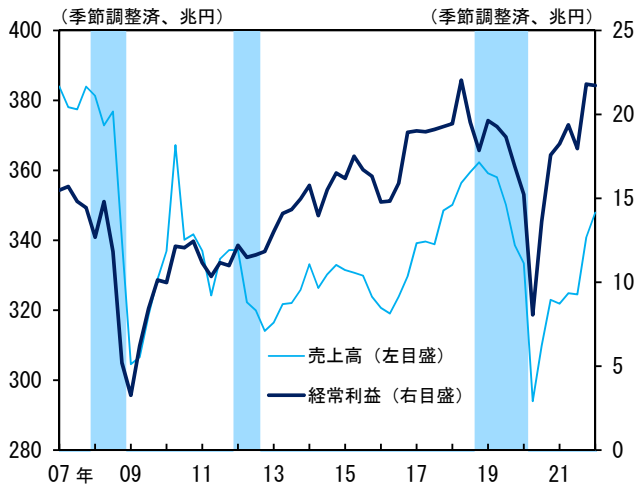


(出所) 日本銀行
 (注) 1. 全規模ベース。
 2. シャド一部分は、景気後退局面。

(図表6)

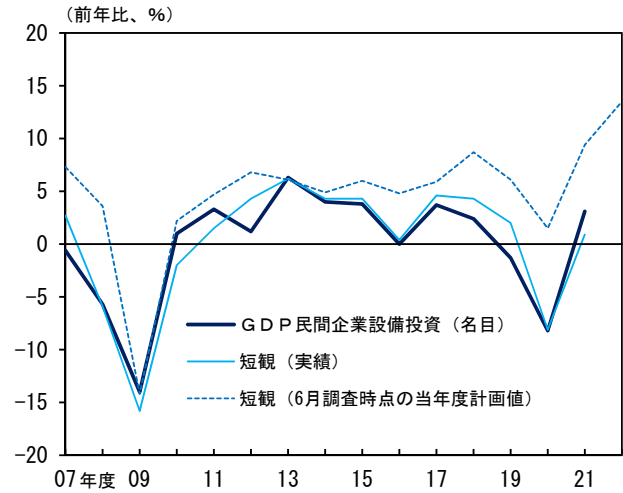
国内経済(企業部門)

<企業収益>



(出所) 財務省
(注) 1. 法人季報ベース。金融業、保険業を除く。
2. 2009/20以降は、純粋持株会社を除く。
3. シャドー部分は、景気後退局面。

<設備投資>

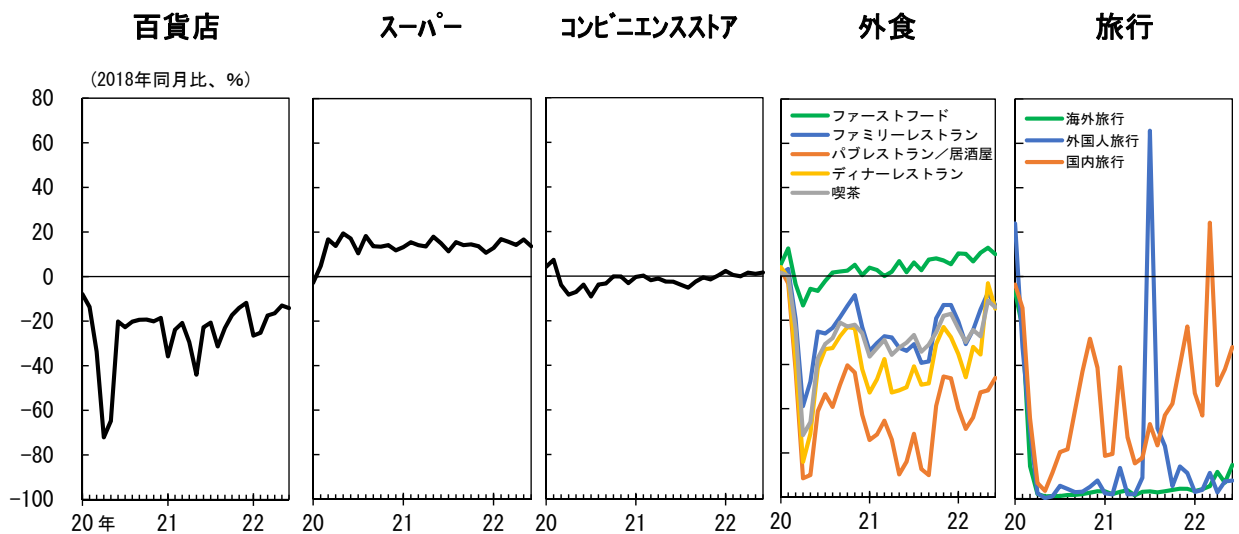


(出所) 日本銀行、内閣府
(注) 短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない (2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。全産業+金融機関の値。

(図表7)

国内経済(家計部門)

<各業態の売上推移>

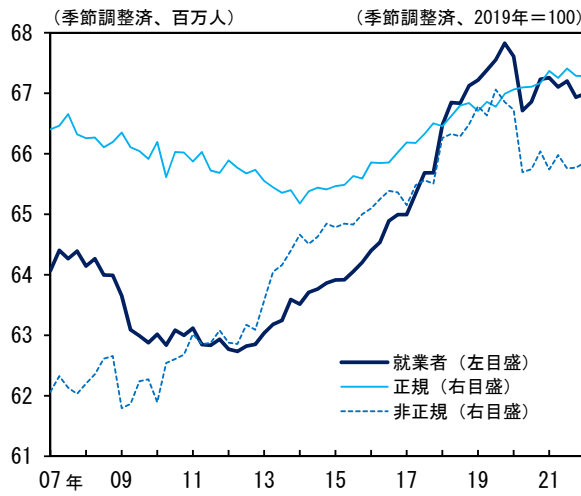


(出所) 経済産業省、観光庁、日本フードサービス協会

(図表8)

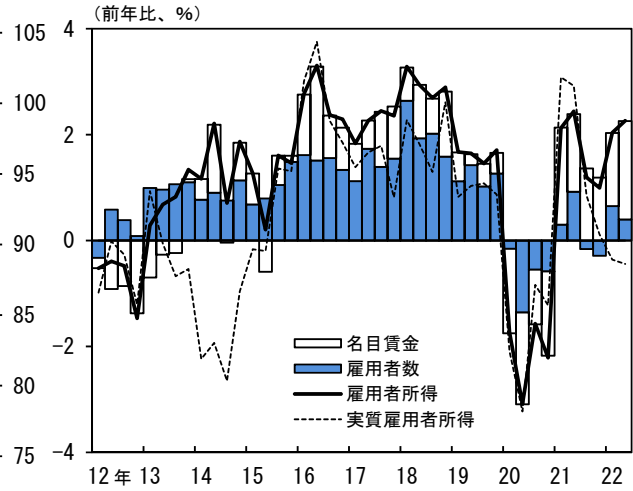
国内経済(雇用・所得環境)

<就業者数>



(出所) 総務省
(注) 2012年以前の正規、非正規は、詳細集計ベース。

<雇用者所得>

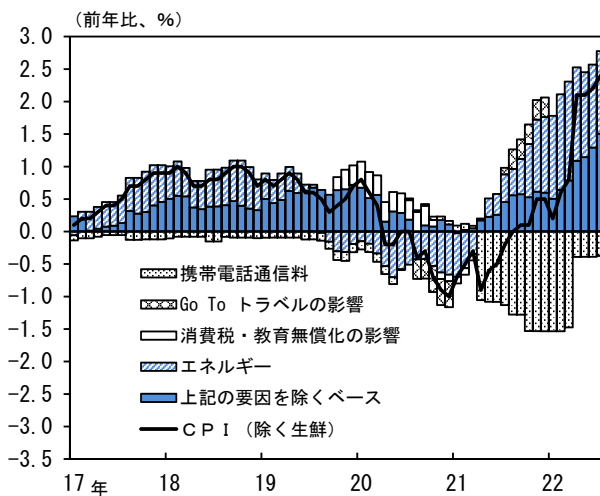


(出所) 厚生労働省、総務省
(注) 1. 各四半期は、10：3～5月、20：6～8月、30：9～11月、40：12～2月。2022/20は、6月の値。
2. 雇用者所得=名目賃金(毎月勤労統計)×雇用者数(労働力調査)
3. 毎月勤労統計の2016/10以降は、共通事業所ベース。
4. 雇用者所得の実質値は、CPI(除く持家の帰属家賃)を用いて日本銀行スタッフが算出。

(図表9)

消費者物価

<CPI(除く生鮮)>



(出所) 総務省
(注) 1. エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。
2. 2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。

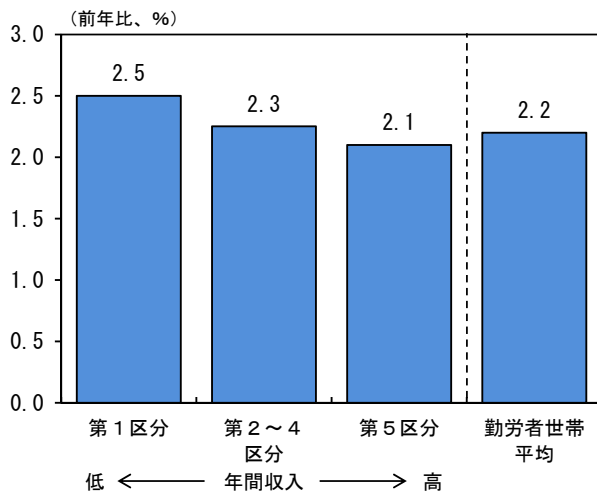
<各種コアインフレ指標>



(出所) 日本銀行、総務省
(注) CPI(消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベルの影響を除く)を用いて日本銀行スタッフが算出。2020/4月以降のCPIは、高等教育無償化等の影響も除いた日本銀行スタッフによる試算値。

物価高と個人消費

<収入区別にみた消費者物価>



(出所) 総務省
(注) 勤労者世帯ベース。年間収入五分位区分別。2022/5月の値。

<収入区別にみた暮らし向き>

